

安全データシート(SDS)

作成	2016-06-01
改定	2024-06-14

1. 化学品及び会社情報

製品



化学品(製品)の名称	減速器用グリース
製品のコード	1547, 1549, 1550

供給者情報

会社名	株式会社ナカニシ	
住所	〒322-8666 栃木県鹿沼市下日向700 (本社所在地)	
担当部署	品質保証部	
電話番号	0289-64-3380(本社代表)	0289-64-7277(品質保証部)
FAX番号	0289-62-5636(本社)	0289-64-3890(品質保証部)
推奨用途及び使用上の制限	減速器の潤滑	

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	区分に該当しない
健康に対する有害性	
急性毒性(吸入・ミスト)	区分4 
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	区分2B
発がん性	区分に該当しない(高度精製油)
生殖細胞変異原性	区分に該当しない(高度精製油)
特定標的臓器毒性(反復暴露)	区分2(ミスト吸入) シンボル:  注意喚起語:「警告」 危険有害性情報:(H373)長期または反復暴露によるミストの吸入は呼吸器(肺)への障害のおそれ

環境有害性	区分に該当しない
-------	----------

GHSラベル要素

シンボル:



注意喚起語:	警告
--------	----

危険有害性情報: H332 :高温加熱で発生するミストを吸入すると有害 (ミスト吸入)
 H320 :眼刺激
 H373 :長期または反復暴露によるミストの吸入は呼吸器(肺)への障害のおそれ

注意書き: 「安全対策」
 ・P202 :安全注意を理解するまで取り扱い作業を行わないこと
 ・P280 :保護手袋、保護眼鏡など保護具を使用し暴露を避けること
 ・P260 :高温により発生するミストを吸入しないこと
 ・P271 :換気に気を付けること
 ・P264 :取り扱い作業後は石鹸で良く手を洗うこと
 ・P331 :飲み込んだ場合無理に吐かせないこと
 ・P304/340 :ミスト吸入した場合、新鮮な空気のある場所に移し休息させること
 ・可燃物であるので火気に厳重に注意すること

「保管及び廃棄」
 ・P403/233 :冷暗所に保管し容器は密閉しておくこと
 ・P501 :廃棄は認可の廃棄物処理業者に委託すること

3. 組成・成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	合成炭化水素及び油脂の合成。潤滑用グリース
別名	潤滑用グリース
化学特性	企業秘密により非公開
成分及び濃度	石油系炭化水素高度精製油 55wt% ±10% カルシウム系 20-30wt% 潤滑油添加剤 10-20wt%
官報公示整理番号	構成物質は既存化学物質であるが企業秘密により非公開
労働安全衛生法	平成27年(2015年)8月3日付け基発0803第2号及び改正省令第30条別表第2に基づく表示物質(H28 法改正)「鉱油」含有(平均55wt%) CAS 8002-05-9
化審法	既存化学物質名簿収載 9-1692
化管法	第1種指定化学物質 CAS 26264-06-2 ドデシルベンゼンスルホン酸カルシウム
毒物劇物取締法	非該当

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移し、気分が悪い場合は身体を保温して安静にし、必要であれば医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	石鹸を用いて温水で良く洗う。
目に入った場合	清浄な温水で良く洗い、刺激性の残る場合は医師に相談する。
飲み込んだ場合	無理に吐かせず温水で口を良くすすいでから医師に相談する。
最も重要な徴候及び症状	飲み込んだ場合は下痢や嘔吐をする場合がある。 目に入った場合は炎症を起こす場合がある。 ミストを吸入すると気分が悪くなる場合がある。
応急措置をする者の保護	特定事項なし
医師に対する特別注意	特定事項なし

5. 火災時の措置

使用可能消火剤	泡沫又は粉末消火剤、又は二酸化炭素、炭酸ガス消火剤。 大規模火災には泡沫消火剤を用いる。
使用禁止消火剤	水を放射する消火器は火災を拡大させる危険があるので使用しない。
火災時の特有危険有害性	燃焼すると酸化窒素性ガスが発生するので煙を吸わないこと。
特定の消火方法	火元近くの燃焼源を取り除き付近を散水によって冷却すること。 消火作業は風上から行い耐熱防具や呼吸保護具などを着用すること。
消火を行う者の保護	耐熱防具や呼吸保護具などを着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	処置作業の際に万一の安全のため消火用保護具を着用する。
環境に対する注意事項	漏出物が河川、下水等に排出されないように処置すること。
除去方法	付近の可燃物を取り除き、少量の場合はウエス等で拭き取り回収する。
二次災害の防止策	火災事故の防止のため付近の着荷源や可燃物を取り除く。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	炎、火花または高温体との接触を避ける。 静電対策を適切に講じ着衣、靴など導電性の物を用いる。 作業は換気の良いところで行う。 作業には万一のため保護具を用いる事。 ミストが発生する場合は呼吸器保護具を着用の事。 容器は必ず密閉すること。
局所換気・全体換気	通常は特別に換気は必要ないが蒸気化する環境では蒸気は滞留しやすいので換気及び火気には注意することが必要である。
注意事項	室温で作業・保管をすること。不必要な加熱はしないこと。 作業中に異物、水分等の混入をさせないこと。 ハロゲン類、強酸物質、などとの接触を避ける事。
保管	
適切な技術対策	使用する電気器具は防爆仕様とし接地を忘れないこと。
適切な保管条件	直射日光を避け換気の良い冷暗所を選ぶこと。 火気、漏電、静電気蓄積などの可能性を避けた場所に保管すること。
安全な容器包装材料	長期保管には金属容器を用いること。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策	取扱作業は高温場所は避け換気装置が設置されている涼しい場所にて行う。 取扱作業近辺及び保管場所近辺から火気を取り除くこと。 取扱作業場近辺に手指の洗浄のための設備を設けることが望ましい。
管理濃度	規定で設定されてない。
許容濃度(ミスト)	ACGIH 5mg/m ³ 日本産業衛生学会 3mg/m ³ TWA 時間加重平均 5mg/m ³ STEL 短時間暴露限界 10mg/m ³
保護具	
呼吸器用保護具	通常作業では不必要。加熱でミストが発生する場合は防毒マクを着用。
手の保護具	長期に亘る反復接触の場合は耐油性保護手袋を使用。
目の保護具	飛沫が飛ぶ場合は普通眼鏡、又は保護眼鏡を用いる。
皮膚及び身体の保護具	長期に亘る反復接触の場合は耐油性長袖作業服などを着用する。 グリースで汚れた作業着は洗浄して再使用すること。

9. 物理的及び化学性質

外観	濃緑系半固体
臭気	微臭
pH	該当せず
融点・凝固点	凝固点 -25℃以下 融点 データーなし

沸点	該当せず
滴下点	330°C以上 (COC)
自然発火点	350~400°C
燃焼・爆発範囲	データなし
蒸気圧	該当せず
比重	1.0-1.02g/cm ³
溶解性	水に対する溶解性: 不溶液
オクタノール・水分配係数	データなし
分解温度	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	安定物質
危険有害反応可能性	強酸化剤及び発火物質との接触は避ける
避けるべき条件	強酸化物質、ハロゲン類、火気との接触を避ける
混触危険物質	強酸化物質、ハロゲン類、火気との接触を避ける
危険有害分解生成物	燃焼により一酸化炭素、硫黄煙など発生

11. 有害性情報

急性毒性(経口)	LD50 ラット 経口5g/Kg以上より毒性はないと判断
急性毒性(経皮)	LD50 ラット 経口5g/Kg以上より毒性はないと判断
急性毒性(ミスト吸入)	基油はLD50にて5.0mg/L程度
皮膚腐食・刺激性	LD50 ラット 経皮5g/Kgより腐食性・刺激はないと判断
眼に対する重篤な損傷性又は刺激性	眼に入った場合軽度の炎症を起こす場合があると判断し区分2Bとした
呼吸器感作性	呼吸器感作性 分類できない(ACGIHにて規定外)
皮膚感作性	皮膚感作性 LD50 の結果より感作性なしと判断
生殖細胞変異原性	広範な業界での基油試験などの結果から変異原性を示す結果はないので変異原性はないと判断
発がん性	NTPIARC(NTP)及びOSHAにての勧告発がん性物質は含有されていない。 (NTPIARC: National Toxicology Program International Agency for Research on Cancer) (OSHA: Occupational Safety and Health Administration)
生殖毒性	定量データなし
特定標的臓器毒性(単回暴露)	業界による基油のラットによる経皮、経口、吸入急性試験において各種特定臓器への毒性は認められてない。
特定標的臓器毒性(反復暴露)	長年にわたる反復ミスト吸入による軽度の肺線維症などの呼吸臓器への影響が疫学調査で報告されていることにより区分2と判断
吸引性呼吸器有害性	GHS規定では本項規定の対象物質に該当せず

12. 環境影響情報

水生環境有害性	
生態急性毒性	水には溶解しないため生物への汚損を生ずる可能性あり 魚類 LL50 96時間 100mg/L 以上 甲殻類 EL50/NOEL 48時間 10000mg/L 以上 藻類 NOEL 100mg/L 以上
水生環境急性有害性	上記のデータより基油について水生環境急性有害性は無い。
生態慢性特性	水には溶解しないため生物への汚損を生ずる可能性あり 魚類 NOEL 14 日間 100mg/L 以上 甲殻類 NOEL 21日間 10mg/L 以上 微生物発光試験 WAF 仕様にて 4 日間発光抑制は確認されず

水生環境慢性有害性	上記のデータより基油について生成環境慢性有害性は無い。
残留性・分解性	生分解はしない。
生体蓄積性	定量データなし
土壌中の移動性	移動性なし
その他の有害影響	特になし

13. 廃棄上の注意

廃油は都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託すること。
 環境への排出、投棄などをしてはならない。
 簡易燃焼炉による焼却処理は有害ガス排出などの可能性があり推奨できない。
 汚染空容器は内容物を除去したのちに処分すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連分類	該当せず
国連番号	該当せず
国際輸送関連法	IMDG (海上輸送) 規制該当せず IATA (航空輸送) 規制該当せず
規制	海上輸送・航空輸送共に非危険物扱い (DOT及びTDG規制非該当) DOT: Department of Transport TDG: Transport of Dangerous Goods

国内規制

消防法	非該当
毒劇物取締法	非該当
船舶安全法	非危険物(バラ積み法)
航空法	非危険物
容器	危険物規則別表第3の2項に準ずるものであること
容器表示	品名及び非危険物表示 内容量
積載方法	積み重ねは3mの高さを越えないこと。 発火性物質、高圧ガスなどと混載しないこと。

15. 適用法令

化審法	既存化学物質名簿収載
化管法	第1種指定化学物質 CAS 26264-06-2 ドデシルベンゼンスルホン酸カルシウム
消防法	該当せず
労働安全衛生法	平成28年改正省令30条、表示物質「鉱油」含有 2022年(令和4年)2月交付施工令、対象物質含有せず
海洋汚染防止法	油分排出規制 (油分排出禁止)
水質汚濁防止法	許容濃度 5mg/L ノルマルヘキサン抽出分
下水道法	鉱油類排出規制 5mg/L
輸出貿易管理令	HSコード 3403.11
REACH SVHC	第27次 SVHC リスト、対象物質含有せず

16. 参考文献

JIS Z 7252:2019 JIS Z 7253:2019

NITE 「GHS 関連情報」

日本規格協会 「化学物質等安全データシート」

ACGIH

IARC

日本化学工業会「GHS 対応ガイドライン」

日本化学工業協会「製品安全データシートの作成指針」

労働安全衛生法、同政令、同省令・規則

ご注意

製品安全データシートは危険有害な化学製品について安全な取り扱いを確保するための参考情報として取扱業者に提供されるものです。取扱業者はこれを参考として自らの責任において適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で活用されるようにお願いします。本データシートそのものは安全の保証をするものではありません。また、本データシートは法令改正や製品改良などにより必要に応じて適宜改訂されますのでご留意願います。